The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ルクセンブルクの言語イデオロギーを再考する : 議会請願を手がかりに
Author(s)	小川, 敦
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2022, 2021, p. 56-65
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/88402
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

研究ノート

ルクセンブルクの言語イデオロギーを再考する
― 議会請願を手がかりに ―[1]

小川　敦

１．はじめに

ドイツ、ベルギー、フランスに囲まれた欧州の小国であるルクセンブルク大公国（以下、「ルクセンブルク」と表記）では、フランス語、ドイツ語[2]、そして言語的にはドイツ語のモーゼル・フランケン方言に位置づけられる、土着のルクセンブルク語が用いられる。ルクセンブルク語は 1839 年のロンドン協定による近代国家成立後、徐々に独自の言語としてみなされるようになった言語であり、国民意識の象徴的な存在として捉えられている。

そのルクセンブルクで、2017 年 3 月に「ルクセンブルク語振興戦略」（以下、「振興戦略」と表記）が発表され[3]、2018 年には法律化されるに至った[4]。この振興戦略はその名の通りルクセンブルク語の振興を政府レベルで後押しするもので、以下の 4 つの目標を掲げ、20 年にわたるプロジェクトになると見込まれている。

① ルクセンブルク語の重要性の増大
② ルクセンブルク語の規範化、使用、研究の推進
③ ルクセンブルクの言語および文化の学習の振興
④ ルクセンブルク語による文化の振興

2017 年の振興戦略は中等教育におけるルクセンブルク語の強化や、医療・福祉の現場におけるルクセンブルク語が使用可能な人材の強化など、今日でも重要な言語政策の一部をなしている。筆者は 2021 年に刊行された論考にて、振興戦略はルクセンブルク政府が人口の半数近くになる外国籍住民を統合するための言語としてルクセンブルク語を重視することのあらわれであると述べたが、その成立過程や背景について深部まで立ち入ることはしなかった[5]。近刊の小川（in press）では振興戦略の内容を詳細に検討した上で、ルクセンブルク語を統合の言語であると認めながらも国内の多様化・多言語化を推進する自由主義的な立場をとっている Xavier Bettel 率いる現政権が、国民と言語、すなわちルクセンブルク人

---

[1] 本稿は、科学研究費助成事業 基盤研究 C「ルクセンブルクにおける移民の子弟への識字教育支援 －社会経済的不平等解消のために」（課題番号 17K03009、研究代表者 小川敦（大阪大学）、2017～2021 年度）、および基盤研究 B「自治体移民言語政策と言語認識に関する国際比較研究」（課題番号 18H00689、研究代表者 塚原信行（京都大学）、2018～2021 年度）の研究成果の一部をなすものである。

[2] 本稿では、特記がない場合は標準ドイツ語を「ドイツ語」と表記する。

[3] Gouvernement (2017a), (2017b)

[4] Loi du 20 juillet 2018 relative à la promotion de la langue luxembourgeoise (2018).

[5] 小川（2021: 59）。小川（2021）ではルクセンブルク語の'Promotioun'に「促進」という訳を当てているが、小川（in press）や本稿ではより適切な表現と思われる「振興」の訳を当てている。

とルクセンブルク語を強固に結びつけるような、ある意味で古典的かつ単一言語的な価値観を重視する振興戦略の発表に行き着く言語政策の様子を検証した。

本稿は 2017 年の振興戦略策定、および 2018 年の法制化の契機となった、議会へルクセンブルク語を第一公用語と規定することを要望した 2016 年 8 月の請願 698 号と、それへの反論となる同年 10 月の請願 725 号について、上記の小川（in press）で扱いきれなかった点を中心に見ていくとともに、ルクセンブルクにおける現在の言語イデオロギーのありようについて、今後あらためて考えていくためのきっかけとしたい。

２．２つの請願

２－１．請願 698 号

請願 698 号は 2016 年 8 月 22 日に民間人である Lucien Welter によって提出された。必要署名数 4500 を大幅に上回る、史上最多となる 14500 筆の署名を得ることに成功した。その請願の内容は以下のようなものである[6]。

請願の題名：

ルクセンブルク語をルクセンブルクのすべての居住者の第一公用語および国語とすることを法律で定めること。

請願の目的：

ルクセンブルク語はルクセンブルクのすべての居住者の第一公用語および国語として法律で定められるべきであり、またルクセンブルクの学校で強化し、そして教育の言語としても定着されるべきである。出版物や告知物について、すべての行政機関は郵便や公式な声明において、まずはルクセンブルクが用いられるべきである。ルクセンブルク語をまだ得意としない外国人のために、すべての手紙には自動的にフランス語またはドイツ語の翻訳が自動的に付されるべきである。さらに、ルクセンブルク語による議会の説明も発行される。このこととは別に、フランス語のみを政府の公用語として用いるのをもうやめるべきであり、また裁判所の判決も少なくともルクセンブルク語で伝達されるべきである。ルクセンブルク語は私たちのナショナリティの一部であるし、そうあり続けるべきである。私たちのルクセンブルク語が再びルクセンブルクの主要言語となるように、すでに法律で規定された条文やすべての通達は適宜修正されなければならない。

請願の動機：

ドイツ語で言う”Amtssprache”である公用語とは、国家やその行政が市民と意思疎通を行うための法律が書かれた言語として、憲法で国家（またはその一部）において憲法で定められた言語のことである。ルクセンブルクには「公的な」言語というのは存在しない。ルクセンブルクの憲法はある法律に言及はしているが、しかしその立法した側は言語法において国語、立法の言語、行政の言語の概念しか用いていない（ソースは Wikipedia）。

---

[6] 原文はルクセンブルク語。和訳は筆者による。https://www.petitiounen.lu/petition/698 （2022 年 5 月 1 日最終閲覧）

1984 年 2 月 24 日の言語の規制に関する法では、「第 1 条 国語：ルクセンブルク人の国語はルクセンブルク語である」「第 2 条 立法の言語：法律の文書とその施行の規則はフランス語で作成される。法律や規制の文書に翻訳が付されている場合には、フランス語の文のみが有効となる」とされている。この法律は改正されなければならない。ルクセンブルクには、大公の通達に付属して、正式な正書法がある（http://www.cpll.lu/pdf/ortho_1975.pdf）。欧州連合（EU）は、欧州の 28 国が加盟する連合であり、4 億 9 千万人の総人口、域内の総生産は世界最大である。ルクセンブルク政府は将来、120 万人の人口を見込んでいるが、こうして憲法が予見していたように、我々の国語は滅亡の運命にある。我々の言語が国語として、そして第一の行政言語として維持されることは国益にかなうものである。

PETITION PUBLIQUE 698 D 1976

Intitulé:

Lëtzebuerger Sprooch als 1. Amtssprooch an Nationalsprooch gesetzlech fir all Awunner zu Lëtzebuerg festzeleeën

But:

D'Lëtzebuerger Sprooch als 1. Amtssprooch an Nationalsproch gesetzlech fir all Awunner zu Lëtzebuerg festzeleeën an an de Schoulen zu Lëtzebuerg verstäerkt ze ënnerriichten an och als Schoulsprooch festzeleeën. Dass all Administratioun fir hir Publikatiounen a Matdeelungen, sief et per Post oder per offizielle Communiqué, Lëtzebuergesch zu alleréischt benotzt soll ginn. Fir Auslänner, déi nach net der Lëtzebuerger Sprooch mächteg sinn, soll automatesch op all Bréif eng Traductioun op franséisch an däitsch sinn. Ausserdeem soll erëm e Chamberbliedchen op Lëtzebuergesch publizéiert ginn. Dovunner ofgesinn soll dei franséisch Sprooch net méi vun der Regirung ausschliisslech als Amtssprooch benotzt ginn, och Uerteeler vun de Geriichter sollen op mannst op Lëtzebuergesch matgedeelt ginn. D'Lëtzebuerger Sprooch ass en Deel vun onser Nationalitéit a soll et och bleiwen. Déi am Virfeld schonn an de Gesetzestexter verankert Artikelen an och all Reglementer sollen doropshin ofgeännert ginn, fir dass ons Lëtzebuerger Sprooch erëm ons Haaptsprooch zu Lëtzebuerg gëtt.

Motivation de l'intérêt général:

Eng offiziell Sprooch (op däitsch Amtssprache) ass eng Sprooch, déi an engem Stat (oder engem Deel dovun) duerch d'Konstitutioun als déi Sprooch definéiert ass, an där d'Gesetzer geschriwwe sinn, an an där de Stat a seng Verwaltunge mat de Bierger kommunizéieren. Zu Lëtzebuerg gëtt et keng "offiziell" Sprooch: d'Lëtzebuerger Konstitutioun verweist op e Gesetz, mä de Législateur gebraucht am Gesetz iwwert de Sproochegebrauch just d'Termen Nationalsprooch, Gesetzessprooch a Verwaltungssprooch (quell. Wikipedia) Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues. Art. 1er. Langue nationale: La langue nationale des Luxembourgeois est le luxembourgeois. Art. 2. Langue de la législation: Les actes législatifs et leurs règlements d´exécution sont rédigés en français. Lorsque les actes législatifs et réglementaires sont accompagnés d´une traduction, seul le texte français fait foi. Dëst Gesetz muss ofgeännert ginn. Zu Lëtzebuerg gëtt et eng offiziell Orthographie, an der Annex de Lien vun dësem groussherzogleche Reglement. lien:http://www.cpll.lu/pdf/ortho_1975.pdf D'Europäesch Unioun (Ofkierzung: EU) ass eng Vereenegung vun 28 europäesche State mat enger totaler Awunnerzuel vu 490 Millioune Mënschen an ass um Bruttoinlandsprodukt gemooss de gréisste Wirtschaftsraum vun der Welt. Dei eenzeg Sprooch, dei net am offiziellen Amtsblatt vun der EU vertrueden ass, ass Lëtzebuergesch, wat als Diskriminéierung unzegesinn ass. D'Regierung geet vun enger Awunnerzuel vun 1,2 Milliounen an nächster Zukunft aus. Domadder ass ons Nationalsprooch, ewéi d'Verfassung et virgesäit, zum Ausstierwe verdaamt. Et ass vun engem nationalen Interessi, dass ons Sprooch als national ewéi als 1. administrativ Sprooch erhale muss ginn.

Dépôt: le 16.08.2016 à 15:36
Pétitionnaire: Lucien Welter

図 1 請願 698 号の原文[7]

[7] ルクセンブルク議会・請願総合サイト（https://www.petitiounen.lu/）より閲覧可。（2022 年 5 月 1 日最終閲覧）

請願 698 号の内容について検討していく。まず請願の題名や目的に記載されているように、「すべての居住者の第一公用語」とされているのがポイントとして挙げられる。これはルクセンブルクの総人口約 63 万 4700 人のうち約 47.2%に相当する約 29 万 9400 人が外国籍であり、彼らのことを意識しているものと考えられる[8]。

請願の目的では教育の言語にも言及されおり、初等教育で用いられる言語、そして識字に用いられる言語がドイツ語であり、その後は徹底したフランス語教育が行われることを念頭に置いている。ルクセンブルク語は就学前教育においては積極的に用いられるが、6 歳からの教育では週に 1 時間と決められている。実際の教育現場ではより積極的に用いられているが、あくまでドイツ語とフランス語の習得に主眼が置かれたカリキュラムとなっている。

公用語についても述べられているが、1984 年に定められた言語法[9]によれば、たしかに「公用語」（langue officielle）という表現は用いられておらず、立法の言語（langue de la legislation）、行政の言語（langue administrative）、司法の言語（langue judiciaire）という表現が使用されている。しかし、これらはいずれも公用語を細分化して表現したものである。そして立法に用いることのできる唯一の言語はフランス語とされている。これはナポレオン法典以来の伝統であり、威信言語としてのフランス語の地位によって裏付けされたものであると言える。このことに対して、請願 698 号では異議を唱えている。ただし、ルクセンブルク語は法的には行政・司法の言語としてフランス語・ドイツ語と同等の地位を得ており、さらに唯一の国語（langue nationale）としての地位も有している。「第一の公用語」としているのは、すでに公用語としての地位を得ているではないかという反論に備え、フランス語やドイツ語に対して優越的な地位を持つ言語になることを主張するということであろう。

欧州連合（EU）で公用語とされていないのは、ルクセンブルクが長年フランス語圏の国としての顔を持つこと（Scheer 2017: 252ff）、フランス語、英語、ドイツ語といった主要な作業言語で対応可能であることが理由として挙げられる。国内において存続の危機に瀕し、国際的にも虐げられていると訴えることで意識を喚起する戦略に出ようとしている。

このように請願 698 号はルクセンブルク国民、またはルクセンブルクという国家とルクセンブルク語を強く結びつける言語ナショナリズムに基づくものであり、それまでのルクセンブルクにおける領域ごとの言語使用や住民の多様化を考慮すれば現実的なものとは言えなかった。住民の約半数は外国籍であり、労働力の約 40%が越境通勤者であるルクセンブルクは国境なき欧州を体現し、グローバル化の恩恵に浴しているようだが、この請願はそのような状況に異議を唱えたものとして捉えるべきであろう。

また、言語法など調べれば即座に政府のウェブサイトでわかるにもかかわらず、情報源

---

[8] ルクセンブルク統計局 Statec ウェブサイトより。なお、請願が提出された 2016 年においても、総人口は約 57 万 6200 人、うち外国籍は約 46.7%に相当する約 26 万 9200 人である。ルクセンブルク人も増加しているのは、ルクセンブルク国籍を取得する（帰化する）外国人が多いためと考えられる。

[9] 上記の請願 698 号にもあるように、正式には「1984 年 2 月 24 日の言語の規則に関する法」（Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues）という。本稿では「言語法」と称する。

に誰でも編集可能な Wikipedia を用いるなど、その根拠に疑問符をつけざるを得ないような箇所もあった。しかし後述するように、2017 年 1 月 16 日に Lucien Welter は議会に招待されて討論が行われ、2017 年 3 月 15 日には振興戦略が発表されるに至るなど、結果としてその影響力は大きかったと考えられる。

２－２．請願 725 号

ルクセンブルク語を第一公用語にと訴えた請願 698 号が話題を集める一方で、その状況を危機感を抱き、反論しようとする請願 725 号が、2016 年 10 月 6 日に民間人の Joseph Schloesser から提出された。署名は有効とされるボーダーラインの 4500 を超える 5040 筆を集めたが、請願 698 号の約 3 分の 1 にとどまっている。請願の内容は以下の通りである[10]。

請願の題名[11]：

我々の母語を第一公用語とすることに「ノー」（NEEN）、ルクセンブルク語を行政と司法に関する第一公用語とすることに「ノー」（NON）、ルクセンブルクの国語を第一公用語とすることに「ノー」（NEIN）

請願の目的[12]：

ルクセンブルク人であれ、外国人であれ、越境通勤者であれ、私たちの国のすべての住民が私たちの請願に賛同するに招待されている。すべての手続きはオンラインで行える。「ルクセンブルクで請願権を行使する」の項目を参照のこと。

請願の動機[13]：

我々はこれまでと同様、他者に対し開かれ続け、自分自身の中に再び閉じこもるようなことがあってはならない。

我々の国は、これまでもそうであったし、そしてこれからもずっと、外国人労働者を大いに必要としている。現在、ルクセンブルク人が 28%であるのに対し、これらの住民や越境通勤者は労働力人口の 72%近くを占めている。我々には義務があり、可能な限りよい条件で彼らを受入れることが、我々全員の利益となる。誰もが理解できる言語でコンタクトをとれることが必要不可欠であり、行政の文書や他の公的な文書は学校で義務とされる 3 つの言語のどれかで作成されなければならない。

外国の労働者が我々を必要としているのは事実であるが、我々が彼らを必要としているのもまた事実である。

一部の悲しい個人が、メディアへの応答で許されると考えたポピュリスト、ナショナリスト、さらにはゼノフォーブ（外国人嫌悪）的な発言については、断固として非難されなければならない。その数はわずかではあるがしかしすでに多すぎるくらいであり、こ

---

[10] 和訳は筆者による。https://www.petitiounen.lu/petition/725（2022 年 5 月 2 日最終閲覧）

[11] ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語の順に書かれているが、内容が少しずつ異なるため、すべて訳出した。

[12] 請願の目的はフランス語、ドイツ語の順で同内容が記されているため、訳は 1 つとしている。

[13] 請願の動機の原文はすべてフランス語。

のような振る舞いは拡大させてはならない。
我々の国が以前の繁栄を維持することができたのは我々の多言語主義の賜物である。1993 年、エシュ・ベルヴァルの最後の高炉が閉鎖された時、未来はあまり見通せなかった。それにもかかわらず、幸いなことにグッド・イヤーのような企業や 100 を超える銀行が、我々の多言語主義に魅力を見いだし、ここに進出したのだ。
学校ではルクセンブルク語を学ぶが、生徒たちはどこに時間を使うだろうか？他の 3 つの必修言語のうち、1 つを犠牲にするであろうか？特にルクセンブルク語は学ぶのも、教えるのも、特に記憶するのもずっと難しい。ポルトガル語もまた、学校でさらに勉強されるに相応しいものである。ポルトガル語は世界で 6 番目に多く話される言語で、2 億 7 千万人以上の話者がおり、ここ（ルクセンブルク）には 9 万 3 千人以上のポルトガル人（16.3%）が住んでいる。
150 年前に話されていたルクセンブルク語は、今日我々が用いているルクセンブルク語とは似ても似つかないものである。その間に、我々の祖先が理解できないほどに多くの外来語彙が加わったのだ。そして、150 年後には、我々にとって同胞たちの言語は全く意味不明なものになっている可能性が高い。言語は話される限り、生きている。それにもかかわらず、ルクセンブルク語が消滅の運命にあると、誰が信じることができようか。我々の言語は進歩し、変化している。ルクセンブルク語は最後のルクセンブルク人とともに消滅する（ルクセンブルク人がいなくなれば消滅する）であろうが、それは明日起こることではない。それでは、なぜこのような警鐘を鳴らすのであろうか？

請願 725 号の内容について検討していく。この請願は前述のルクセンブルク語を第一公用語とすることを求める請願 698 号に反論するものであり、題名はルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語の順に書かれている。それぞれほぼ同じ内容ではあるが、文言やニュアンスがやや異なっている。ルクセンブルク語の題名ではルクセンブルク語を「我々の母語」（eise Mammesprooch）と表記、フランス語の題名では「ルクセンブルクの言語」（langue luxembourgeoise）と表記、ドイツ語の題名では「ルクセンブルクの国語」（luxemburgische Landessprache）と表記しており、言語によって読み手の背景を考慮しようとしたものであることがわかる。それだけでなく、ルクセンブルク語とドイツ語では「第一公用語」（lu: ëischt offiziell Sprooch, de: erste Amtssprache）と表記しているのに対し、フランス語でのみ「行政および司法に関する第一公用語」（première langue officielle en matière administrative et judiciaire）と表記しており、こちらは 1984 年の言語法にならいつつ、公用語という表現は存在しないとする請願 698 号へ反論としても捉えられる。

「請願の目的」の項目において、目的については一切記載されておらず、フランス語およびドイツ語でオンラインにて署名可能であると呼びかけている。なぜルクセンブルク語表記が省かれたのかは定かではないが、ルクセンブルク語を理解し、この請願に賛同する者であればフランス語とドイツ語の表記で十分と判断したのであろう。

PETITION PUBLIQUE 725 D 2048

Intitulé :

« NEEN » zu eiser Mammesprooch als ëischt offiziell Sprooch. « NON » à la langue luxembourgeoise comme première langue officielle en matière administrative et judiciaire. « NEIN“ zur luxemburgischen Landessprache als erste Amtssprache.

But :

Inviter tous les habitants de notre pays, Luxembourgeois ou non ainsi que tous les travailleurs transfrontaliers, à soutenir la présente démarche. Toute la procédure se déroule en ligne. Veuillez consulter sur le net la rubrique « Exercer son droit de pétition au Luxembourg ». Es werden, alle Einwohner unseres Landes, sei es die Luxemburger oder die Ausländer sowie alle Grenzgänger, dazu eingeladen unsere Bittschrift zu unterstützen. Die gesamte Prozedur erfolgt über Online. Bitte in der Rubrik „ Sein Petitionsrecht in Luxemburg ausüben“ nachschlagen.

Motivation de l'intérêt général:

Nous devons, comme nous l'avons toujours fait, rester ouverts envers les autres et ne pas nous refermer sur nous-mêmes. Notre pays a toujours eu et aura toujours un grand besoin de main d'œuvre étrangère. Ces travailleurs résidents et frontaliers représentent, actuellement, près de 72% de la population active contre 28% de Luxembourgeois. Nous avons le devoir et il y va de notre intérêt, à tous, d'accueillir ces personnes dans les meilleures conditions. Il est essentiel que le contact s'établisse dans une langue compréhensible pour tous et les formulaires administratifs et autres documents officiels devront être rédigés, dans l'une des trois langues, obligatoires, enseignées à l'école. Certes, il est vrai que les travailleurs étrangers ont besoin de nous, mais il n'est pas moins vrai que nous avons autant besoin d'eux. Il faut condamner, très fermement, les propos populistes, nationalistes voire xénophobes que certains tristes individus se sont crus autorisés à tenir dans leurs réponses aux médias. Ils ne sont que quelques-uns, mais c'est déjà trop, et il ne faut surtout pas que ce genre de comportement ne fasse tache d'huile. C'est grâce à notre multilinguisme que nos gouvernants ont réussi à maintenir notre pays dans sa prospérité de naguère. L'avenir ne s'annonçait pas aussi prometteur à la fermeture du dernier haut-fourneau à Esch-Belval en 1993. Pourtant et heureusement, des sociétés comme Good-Year et plus d'une centaine de Banques, ont été, notamment, séduites par notre multilinguisme et se sont installées chez nous. Apprendre le luxembourgeois à l'école, mais où les élèves prendront-ils le temps ? Sera-ce au détriment d'une des trois autres langues obligatoires ? D'autant plus que la langue luxembourgeoise sera nettement plus difficile à étudier, à enseigner et surtout à retenir. Le portugais mériterait, également, d'être plus étudié à l'école. C'est la sixième langue la plus parlée au monde, plus de 270 millions de locustes, et il y a plus de 93000 Portugais (16,3%) qui résident chez nous. Le luxembourgeois qu'on parlait il y a 150 ans n'a rien de comparable avec celui qu'on pratique de nos jours. Entretemps s'y sont rajoutés tellement de mots étrangers que nos ancêtres n'y comprendraient plus grand-chose. Et il est très probable que la langue de nos compatriotes, dans 150 ans, sera du charabia pour nous. Une langue est vivante tant qu'on la parle. Qui peut, donc, croire que la langue luxembourgeoise est « condamnée » à disparaître. Notre langue évolue et se métamorphose. Elle ne s'éteindra qu'avec le dernier Luxembourgeois et cela ne sera pas pour demain. Alors pourquoi cet alarmisme ?

Dépôt : 05.10.2016 à 17:40
Pétitionnaire: Joseph SCHLOESSER

図 2 請願 725 号の原文[14]

請願 725 号の特徴として、ルクセンブルクの多言語主義、とりわけフランス語とドイツ語の伝統的な使用によってルクセンブルクの人々の精神が外側に開かれてきたこと、そして外から人や資本が集まり、繁栄を謳歌できているのは多言語主義に因っている、としていることが挙げられる。ルクセンブルク語を第一公用語とすることを求めた請願 698 号を提

[14] ルクセンブルク議会・請願総合サイト（https://www.petitiounen.lu/）より閲覧可。（2022 年 5 月 1 日最終閲覧）

出した Welter らを念頭に、「ポピュリスト」（大衆迎合）、「ナショナリスト」、「ゼノフォーブ」（外国人嫌悪）と烙印を押し、危険な存在として断罪しようとしている。

学校教育でのルクセンブルク語やその他の言語の扱いについても言及されている。ルクセンブルクの学校ではドイツ語、フランス語、英語を学ばねばならず、ルクセンブルク語の学習に割くための時間は限られているとする。さらに、ルクセンブルク語は学ぶ（étudier）のも、教える（enseigner）のも、そして覚える（retenir）のも困難である、と述べているが、それらの根拠はこの請願文からは見えてこない。ただし、しばしば耳にする「日本語は難しい」といった自民族や自らの母語を特別視するような類いの言説というよりは、ルクセンブルク語以外の言語を優先させようとやや前のめりになってしまった結果の言葉であると推測される。請願ではポルトガル語への言及も見られる。2021 年現在、全人口約 63 万 4700 人のうちポルトガル人は約 14.9%の約 9 万 4300 人であり、この数はルクセンブルク人に次いで多く、外国籍では最多である[15]。国籍はポルトガルではなくとも、ポルトガル移民を背景とする人々も多く住んでいる。ポルトガル語への言及はこのような人々を対象とした言葉であることは明らかである。しかし、ルクセンブルク語の学習に時間を割くのは惜しいが、国外に目を向ければ多数の話者がいるポルトガル語は学習に相応しいとする態度は、多くの人からむしろ反感を買ってしまったのではないかとも考えられる。

請願の最後では、ルクセンブルク語は生きているものであり、ルクセンブルク人が生きている限りは消滅するものではない、と述べている。この言明からは、請願文全体の論調にも言えることであるが、ルクセンブルク語はルクセンブルク人だけが話すものであるとされ、国民、または民族と言語を強固に結びつけた思想、すなわち母語話者神話が垣間見えていることに注意しなければならない。ここからはルクセンブルク語を第二言語として学び、日々用いている人々や、ルクセンブルク語を含めた複数の言語を操る人々の姿は見えてこない。

３．2 つの請願から見えてくるもの

請願 698 号と同 725 号は同じ議題として扱われ、議論された。2017 年 1 月 16 日には Welter および Schloesser の両者が議会に招かれ、演説と質疑応答、またそれを受けて請願の審査が行われた。Welter は議会にラフな装いで現れたのに対し、Schloesser はネクタイにスーツ姿、さらにかつての首相 Pierre Werner の息子である Henri Werner とともに現れるなど、視覚的にも両者は対照的であった。記録によればこの日の委員会で、多言語主義を重視しながら、ルクセンブルク語を振興する政策の必要性が指摘されている。その後の 2017 年 1 月 25 日に議会で意見交換が行われ、早くも 2017 年 3 月 15 日に 40 項目にわたる振興戦略が発表されている[16]。

---

[15] ルクセンブルク統計局 Statec ウェブサイトより。請願 725 号が提出された 2016 年は全人口約 57 万 6200 人のうちポルトガル人は約 16.1%の約 9 万 2100 人である。

[16] 一連の流れや請願を行った Welter や Schloesser の議会での様子はすべてルクセンブルク議会・請願総

請願 698 号と同 725 号の意見の対立は、1984 年の言語法が議論された当時と類似したものとなっている。ルクセンブルクを代表する言語であるルクセンブルク語に地位を与えようという単一言語主義的な意見と、ルクセンブルク語を公用語にすれば、フランス語教育が疎かになり、多言語主義の強みを失いかねないという多言語主義的な意見の対立が、1980 年代にも見られた（小川 2021 : 49）。

一方、1980 年代の議論と本稿で取り上げた議論で大きく異なるのは、1980 年代にはルクセンブルク語を脅かす存在としてドイツ語が挙げられたが、今回の議論ではドイツ語は脅威とされていないという点である。これはルクセンブルク語がすでにドイツ語に飲み込まれる危険性が低くなっていることの証と推測することができよう。むしろ、グローバル化によってルクセンブルク社会が多言語化し、その中でルクセンブルク語が埋没してしまうのではないかという危惧が表出したものである。

４．さいごに

本稿では 2016 年に提出された 2 つの議会請願をもとに、現代のルクセンブルクの言語イデオロギーについて検討してきた。小川（in press）で詳細に扱っているが、請願 698 号が提出された背景には、2015 年に行われた外国人への国政参政権の是非を問う国民投票と、80%近くという大差での否決からの流れがあることも忘れてはならない。政策的に推進される多様性の重視と国境の開放によるグローバル化の肯定が、外国人嫌悪とまでは言えないまでも反発を招いたと考えられる。

労働力の 40%以上が越境通勤者で、住民の約半数が外国籍であり、さらにルクセンブルク国籍を有していても移民背景を持つ者が多数存在するという、高度に多様化したルクセンブルク社会で、ルクセンブルク語を話す者とそれ以外という本稿でも見られた単純な分類は人々の言語生活を考察するのには不十分であろう。Blommaert（2010）は「社会言語学はグローバル化によって古典的な区別やバイアスを念頭から除き、文脈を超えたネットワーク、潮流、動向の観点から枠組みされた移動する資源（mobile resources）の社会言語学としてそれ自体再考することを迫られている」（Blommaert 2010: 1、和訳は筆者による）と述べるが、本稿で挙げた 2 つの請願を分析する筆者自身の視点も、今後は言語を用いる人々がより多様になっていることをさらに視野に入れなければならないであろう。

＜参考文献＞

Blommaert, Jan (2010) *The Sociolinguistics of Globalization*, Cambridge: Cambridge University Press.

Gouvernement du Grand-Duché de Luxembourg (2017a) Strategie fir d'Promotioun vun der lëtzebuerger Sprooch.
https://gouvernement.lu/dam-assets/fr/actualites/articles/2017/03-mars/09-promotioun-

---

合サイトで見て確認できる。

sprooch/strategiepabeier.pdf （2022 年 5 月 5 日最終閲覧）
Gouvernement du Grand-Duché de Luxembourg (2017b) Une stratégie pour promouvoir la langue luxembourgeoise. https://men.public.lu/content/dam/men/fr/actualites/articles/communiques-conference-presse/2017/03/09-strategie-letzebuergesch/langue-luxembourgeoise.pdf（2022 年 5 月 5 日最終閲覧）
Scheer, Fabienne (2017) *Deutsch in Luxemburg. Positionen, Funktionen und Bewertungen der deutschen Sprache*, Tübingen: Narr Francke Attempto Verlag.
小川 敦（2021）「多言語社会ルクセンブルクにおける言語イデオロギーの「対抗」」、柿原武史・仲潔・布尾勝一郎・山下仁（編著）『対抗する言語 日常生活に潜む言語の危うさを暴く』（三元社）、37-66 頁。
小川 敦（in press）「ルクセンブルク語振興戦略」とその成立背景に関する一考察」、ドイツ文法理論研究会『エネルゲイア』46 号、28-49 頁。

＜法律＞
Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues (1984).
Loi du 20 juillet 2018 relative à la promotion de la langue luxembourgeoise (2018).

＜ウェブサイト＞
ルクセンブルク統計局 Statec https://statistiques.public.lu/（2022 年 5 月 2 日最終閲覧）
ルクセンブルク議会・請願総合サイト https://www.petitiounen.lu/（2022 年 5 月 2 日最終閲覧）